

もう一つの日韓関係

——国交正常化後の多国間関係における日韓関係——

崔 喜植

(国民大学)

はじめに：日韓関係研究の隙間

日韓関係に関する既存研究は大きく二つに分けることができる。第一は日韓国交正常化に関する分析であり（李元徳 1994；高崎 1996；太田 2003；吉澤 2005；チャンバクチン 2009 等）、第二は米国を挟む日韓関係研究である（李鐘元 1996；倉田 2001；小此木 2001；尹徳敏 2001 等）。日韓国交正常化に関する研究は大半が外交文書を使った実証的研究であり、現在の日韓関係の懸案である「個人請求権問題及び歴史問題」、「独島（日本名：竹島）問題及び漁業問題」、「日韓経済問題」、「日朝関係正常化における請求権問題」に関する研究の土台を作った点で大きな意義があり、60年代以後の日韓関係を分析するための始発点である。しかし、国交正常化に関する既存研究は細かい外交交渉に焦点をあわせたため、植民地支配の経験により日本への懸念を抱いていた韓国、国内保革対立を抱えていた日本が各々いかなる形で相手国との関係を保とうとしたのかとの質問に対して必ずしも満足すべき答えを導き出すことができなかった。

次の既存研究は日米韓関係を視野に入れた日韓関係に関する研究である。このアプローチは米国のアジア政策が日韓関係に及ぼす影響を分析し、日米韓の相互関係を説明する。これは、日韓関係を同じ同盟国である米国との関連でとらえることによって、日韓関係のダイナミズムを明確にした点で大きな意義を持つものである。しかし、このアプローチは地域協力政策を含める多国間関係における日米韓の相互関係には注目していなかった。各国は自国の置かれた状況に基づいてアジア国際秩序をつくりたがっており、その外交戦略の中で他の国をいかに位置づけるのかに苦勞した。その

意味で、地域協力政策は日米韓の冷戦戦略及び外交戦略を理解するに絶好の事例にもかかわらず、注目されてはいなかったのである。

さらに、地域協力に関する既存研究は地域協力における日本のパートナーシップをオーストラリアと東南アジア諸国連合（ASEAN）に求めてきた（Wood 1993；菊池 1995；山影 1997；大庭 2004）。特に、これらの研究はアジア太平洋協力会議（APEC）を中心とする研究であり、暗黙のうちに80年代以後の「新地域主義」が真の地域主義であるとの認識に基づいている。すなわち、60年代の「旧地域主義」は冷戦という政治的な構図に拘束されたため、歴史が証明したように失敗に終わったが、80年代の新地域主義は脱冷戦とグローバル化及び相互依存を背景にして登場したものであり、生命力のある真の地域主義であるとの認識に基づいている。したがって、新地域主義のAPECをアジア太平洋地域主義の代表的な例として取り扱う既存研究は、韓国が重要な役割を果たしたアジア太平洋協議会（ASPAC）のような60年代のアジア太平洋地域協力に関心を寄せていない。APEC設立以前のアジア太平洋地域主義の歴史に関しては、APECの設立につながった日本とオーストラリアの学者及びエコノミストの活動を体系的に整理することに止まる。大庭三枝はこうした既存研究を「APEC 前史」と名づけ、次のように整理した（大庭 2004: 4）。

そこでは主に日本とオーストラリアの研究者や知識人らの「平和の海による共存共栄」や「地域の連帯」を実現させるための単なる戦略的対応を超えた情熱・意志の果たした役割が強調される。そしてアジア太平洋地域主義史はこうし

た情熱と強い意志を持った人々「太平洋マフィア」、あるいは「太平洋マニア」の努力の軌跡を軸として語られる。

以上のように、日韓関係をもっと広い視野で分析した研究は存在しない。したがって、韓国と日本の外交戦略の下で、相手の国がいかに位置づけられて二国間関係にいかなるダイナミズムをもたらしたのかを解明することができなかった。ここでは、地域協力という多国間関係における日韓関係を分析することで、日韓関係の新しい可能性を探ることにする。

1. 地域協力をめぐる日韓関係の変化

ここでは、日韓国交正常化と重なる 60 年代から、アジア太平洋地域協力における日韓関係が認識の乖離とそれに伴う摩擦から、認識の共有と協力の不在を経て、パートナーシップの基盤形成に至る過程を整理する。

両国は、単に隣国であるのみならず、自由と民主主義という価値観を共有しております。このような両国は、その協力関係の次元を更に高めて、世界の要請にこたえていかなければなりません。

これは、1990 年 5 月に盧泰愚大統領が訪日した際、海部首相が行なった晩餐会での演説である(内閣総理大臣官房監修 1992: 326-328)。韓国は 60 年代以後、軍事政権の下で、積極的に輸出志向経済発展を図り、80 年代には新興工業経済地域(NIEs)との名を獲得し、1988 年のソウル・オリンピックに象徴される高度経済発展を達成した。1990 年には経済協力開発機構(OECD)への加入が盛んに言われるほどであった。また、韓国は 1987 年の「6・29 宣言」によって、長い権威主義体制に終止符を打ち民主主義国家へ転換しつつあった。前述の海部首相の演説はこのような韓国の体制転換を反映し、民主主義と市場経済という価値を共有する日韓両国が二国間協力関係を越えて、アジア太平洋地域協力及び世界自由貿易体制

の維持と発展に協力すべきであることを表明したのである。翌年 1 月の日韓首脳会談で発表された「日韓両国の真の同伴者関係の構築のための交流協力と相互理解の増進、アジア太平洋地域の平和と和解そして繁栄と開放のための貢献の強化、世界的な諸問題の解決のための建設的な寄与」という「日韓友好協力三原則」はその認識を具体化したものである(『東亜日報』1991 年 1 月 10 日)。

その日韓関係の将来性と可能性を示したのが、1998 年 10 月の日韓首脳会談で発表された歴史的な声明である「21 世紀に向けた新たな日本と韓国のパートナーシップ宣言」である(『外交青書』42 号: 311-315)。この宣言は日本の過去歴史に関する謝罪と韓国の戦後日本に関する評価から始まり、「両首脳は、両国間の関係を、政治、安全保障、経済及び人的・文化交流の幅広い分野において均衡のとれたより高次元の協力関係に発展させていく必要があることにつき意見の一致をみた。また、両首脳は、両国のパートナーシップを、単に二国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域更には国際社会全体の平和と繁栄のために、また、個人の人權が尊重される豊かな生活と住み良い地球環境を目指す様々な試みにおいて、前進させていくことが極めて重要であることにつき意見の一致をみた」と述べて、民主主義と市場経済の価値観を共有する日本と韓国の「多次元的なパートナーシップ」を確認した。さらに、日韓安全保障対話、青少年交流の拡大、逃亡犯罪人引渡条約の締結交渉の開始など、そのパートナーシップ宣言を具体化する 40 項目を超える行動計画も発表し、中身のある真のパートナーシップを謳っていた。

一方、1966 年の日韓国交正常化以後、まもなく開催された 1967 年 8 月の第一次日韓閣僚会議では、「両国の閣僚は、両国間の緊密な協調関係がアジア太平洋地域での自由諸国の平和と繁栄に寄与することを認識し、ASPAC 等を通ずる地域的協力体制の維持強化のため引き続き協力することに意見の一致をみた」との共同声明を発表した。1991 年の日韓友好協力三原則と同様に、アジア太平洋地域協力における日韓協調を強調したが、「自由諸国の平和と繁栄」との文句が使われ、冷戦体制の影が落とされていたことが特徴である。

さらに、共同声明では「日本側は、世界的な緊張緩和の情勢を指摘し、日本の外交の基本方針が平和の維持にあることを説明した。韓国側は、アジア地域における緊張状態の存在を強調し、共産主義勢力の直接の脅威に直面している韓国の特殊な立場を説明した」として、両国の外交政策の差を明確にしており、アジア太平洋地域協力における日韓協調が多難な道であることを示唆していた(『外交青書』12号:16-19)。にもかかわらず、アジア太平洋地域協力における日韓協調は1972年の第六次日韓閣僚会議での共同声明まで毎年謳われた。

アジア太平洋地域協力を取り扱った共同声明は、これに止まらない。1984年9月の日韓首脳会談の共同声明では、「太平洋地域の協力強化が同地域の繁栄はもとより、世界の平和と繁栄にも寄与し得ることにつき認識を共にし、太平洋諸国間の各種交流拡大を通ずる協力関係増進の必要性和その重要性を再確認した」とされた(『外交青書』29号:477-480)。その前年の1月、1969年以後15年ぶりに開催された日韓首脳会談では、「大統領は、総理大臣に1982年7月31日の鎮海記者会見で全大統領が明らかにした太平洋首脳会談構想について説明し、総理大臣は、大統領の説明を多とした。両国首脳は、太平洋地域内の諸国間において深まりつつある相互依存関係及びこの地域の急速な経済的社会的発展に留意し、これらの諸国間の協力関係を進めることの必要性和重要性について認識を共にした」との共同声明が発表された(『外交青書』27号:454-456)。

こうした三つの共同声明(1967年・1984年・1991年の共同声明)を時系列に見ると、国交正常化以後、日韓両国はアジア太平洋地域協力に相当の関心を寄せており、両国の協調が必要であるとの認識を持っていたことが読み取れるだろう。では、なぜ、日韓両国は「アジア地域協力」ではなく「アジア太平洋地域協力」を唱えたのか。その理由は、日韓ともに冷戦という国際秩序の下で米国に安保を大きく依存すると共に、その輸出市場として米国経済に大きく依存しており、米国を含めない、もしくは米国の政策と離れている地域協力はあまりにも有効性がなかったためである。

特に、アジアでは日本を除いて十分な援助を与えられる先進国がなかったため、アジアに利害関係を持っている先進国地域(太平洋地域)、すなわち北米及びオセアニア大陸を含めない地域協力は有名無実の構想に過ぎなかった。

こうして日韓両国は北米及びオセアニア大陸を含めるアジア太平洋地域協力に関心を寄せたが、それに伴う協力関係もしくはパートナーシップがすぐ形成されたとは言い難い。前述の三つの声明で示されたアジア太平洋地域協力は、その内容においてそれぞれ極めて異なっている。1967年の日韓閣僚会議の共同声明は、北朝鮮と直接対立している「反共前線国家」である韓国と国内保革対立を抱えていた日本が国際認識の差を明確にすることによって、アジア太平洋地域協力において摩擦を起こす可能性を示唆しており、実際、日韓両国はアジア太平洋地域協力のあり方をめぐってASPAC会議で対立した。韓国が中国問題とベトナム問題及び朝鮮半島問題など、地域政治問題での共同対応を協議することを優先したのに対し、日本は経済問題など、各国が受け入れやすい共通の問題を協議することを主張していたためである(崔喜植 2008: 23-66)。

一方、1984年の日韓首脳会談の共同声明は、「太平洋諸国間の各種交流拡大を通ずる協力関係増進の必要性和その重要性」を確認し、また1983年の共同声明は「太平洋地域内の諸国間において深まりつつある相互依存関係及びこの地域の急速な経済的社会的発展に留意し、これらの諸国間の協力関係を進める」必要性を確認し、「漸進的かつ非政治的な原則」に関する認識の一致を見せていた。ただし、これらの共同声明では、「日韓協調」との言葉が入っていなかったことに留意すべきである。それは、日韓両国がアジア太平洋地域協力のあり方について認識の一致を見せても、具体的な協調行動を取ることができなかったためである。韓国は「太平洋首脳会談」という政府間会議を主張していたのに対して、日本側は当時、アジア太平洋地域協力における「民間主導原則」と「ASEAN主導原則」を標榜しており、アジア太平洋地域協力の推進のためのリーダーシップを民間とASEANに委ねたためであった(崔喜植

2008: 125-166)。

これらに比べて、1991年の日韓首脳会談の日韓友好協力三原則は明確にアジア太平洋地域協力に関する日韓パートナーシップを謳っていた。日本は既存の「民間主導原則」を棄却し、APECの設立で見られたようにアジア太平洋地域の政府間協議体の設立にリーダーシップを発揮した。また、日本は民主主義と市場経済の価値観を共有しているとの認識の下で、韓国を真の同伴者として認識するようになった。韓国も世界自由貿易体制の維持と発展に貢献できるアジア太平洋地域協力を構想しており、その中で日本のリーダーシップを期待していた。こうして、日韓両国は太平洋地域協力に関する日韓パートナーシップを謳うようになったのである。このように、日韓両国はアジア太平洋地域協りに強い関心を寄せていたにもかかわらず、協力関係もしくはパートナーシップの基盤形成には長い時間が必要であった。

2. 日韓パートナーシップ基盤形成の原因

(1) 相互依存性の増大

日韓パートナーシップをもたらしたのは何だったのか。まず、考えられるのは、日韓両国間の相互依存の深化である。韓国と日本は、米国への安保依存度及び経済依存度が高いという特徴を共有していた。日韓共に、日米同盟と米韓同盟によって自国の安保をまかなっており、輸出市場として米国は経済発展に不可欠であった。したがって、日韓両国は米国のアジア離れに由来する「見捨てられる懸念」を抱いており、グローバルパワーである米国がアジアへコミットメントするように協力する必要があった(ヴィクター・チャ 2003: 55-59)。冷戦の崩壊後にも、北朝鮮など、地域の不安定要因が残っている状況で、米国のアジア地域への関与の必要性は変わりがなかった。

また、朝鮮戦争以後、米国のアジア冷戦政策によって、韓国経済が、米国の市場と日本の技術によって支えられる仕組みになったことも日韓の相互依存性を高めた。それによって、韓国経済は日本の技術、特に中間財を輸入し、それを組み立てて米国に輸出することになり、日本への大量の貿

易赤字と米国への大量の貿易黒字という構図によって支えられた。したがって、80年代、米国の双子赤字による自国中心貿易政策を目の当たりにした両国は、米国が世界自由貿易体制へのコミットメントを維持するように協力する必要があった。すなわち、80年代以後、日本と韓国は「世界市場」としての米国の負担をいかに軽減させるのかをめぐって、共同対応を迫られたのである。日韓両国は米国への輸出を減らすためにASEANと中国などの新しい市場に目を向けると共に、国内市場を開放し米国からの輸入を増やそうとした。このように、日韓両国はいかに米国を単独主義ではなく、多国間関係にコミットメントさせるかという共同利益を持っていたのである。

さらに、韓国が日本を経済モデルとして受容し、国家支援による先端企業の育成を図ってきたことにより、韓国の主力産業が日本のそれと重なる経済体制になったことも日韓両国の相互依存を深めた。韓国の技術発展が十分ではなかった際には、最先端技術の日本、中間技術の韓国という構図によって、日本と韓国の競争が回避された。しかし、技術発展によって、韓国企業が日本企業の技術力に接近し、韓国と日本の主力産業は激しい国際競争にさらされるようになり、それを調整するための日韓協力の必要性が高まった。鉄鋼産業の例は代表的なものである。日本の技術と資本によって設立された韓国鉄鋼産業はついに日本との技術差を縮め、日韓の鉄鋼産業は激しい国際競争を行なった。しかし、国際競争に生き残るために日韓の鉄鋼産業はパートナーシップを形成し、技術相互提供と中国市場への共同対応に至ることになった。このように、韓国と日本は類似している経済構造のため、例えば、自動車産業、電子産業、鉄鋼産業、半導体産業のように世界で激しい競争を行なっているが、同時にその産業の発展のために世界自由貿易体制の維持に重大な利益を持っており、世界自由貿易体制の発展とそれを補うアジア太平洋地域協力における協力が不可欠となったのである。

コヘインが指摘したように、国家間の相互依存性の増加は、国家間の政策協調への必要性を増大させる(Keohane 2001: 7-19)。渡辺昭夫は「国際

政策」という概念を持ち出して、次のように述べている（渡辺 1997: 1-2）。

個々の国家との友好関係の確立・維持や具体的な争点（たとえば貿易摩擦や領土紛争）の処理の仕方を外交政策（foreign policy）と呼ぶとすれば、それと区別されたものとして国際政策（international policy）という概念をわれわれは必要としているのではなかろうか。すなわち、国際社会を全体としてどのような形に持っていくのかという目標を持って、秩序の形成と維持をめざす政策が、ここでいう国際政策である。

日韓両国間の相互依存性の増加は、こうした各国の「国際政策」の類似性を増加させ、両国の政策協調の必要性を高めたのである。特に、その国際政策をめぐる政策協調は、主にアジア太平洋地域協力及び世界自由貿易体制における協力という形で現れるようになった。資源の対外依存度と貿易依存度が高い日韓両国は「世界の中で」生きる方法を探り、世界自由貿易体制とそれを補うアジア太平洋地域協力へのコミットメントを深めることになり、その中で両国の協力の必要性を認識するようになったのである。

（2）日韓関係の戦略的な価値の増加

このように、日韓の相互依存の増大はパートナーシップの形成への条件を作り上げた。ただし、こうした「客観的な」条件が整っても、日韓両国の「主観的な」条件が整っていなければ、パートナーシップの形成はできない。したがって、ここでは日韓パートナーシップの形成の原因として、日韓両国の置かれた国際・国内状況と国家アイデンティティーとの相互作用の変化に注目する。

韓国は北朝鮮と直接対峙している反共前線国家であるゆえに、米国とは異なる利益を持っていた。米国は朝鮮半島という局地的な利益をはるかに越えるソ連と中国の封じ込めというグローバルな戦略の下で行動した。したがって、朝鮮半島で足を引っ張られ、グローバルな戦略が損なわれるのを憂慮した。その代表例は、米国が李承晩政権の「北進統一」のような過剰な反共政策に巻き込ま

れないことを意識しながら締結した米韓相互防衛条約であった。米国は、米韓相互防衛条約に関して、「この条約のいかなる規定も、大韓民国の行政的管理の下に適法に置かれることになったものと合衆国によって認められた領域に対する武力攻撃の場合を除いては、合衆国が大韓民国に対して援助を与えることを義務付けるものと解されてはならない」との「合衆国の了解」を通告し、韓国はそれを確認した（平山 1997: 71; 村田 1998: 31-37）。その故、韓国は常に米国から「見捨てられる」懸念を抱くようになり、そのコミットメントを確保するための地域取決めに熱心であった。韓国は朝鮮半島問題をベトナム問題及び台湾問題と一本化することによって、朝鮮半島問題を国際化し、米国が朝鮮半島問題を軽視しないような枠組みを創りたかったのである。

こうした韓国の懸念と焦りには当時、北朝鮮との「体制競争」に遅れているとの懸念も相当作用した。50年代と60年代、韓国は鉄鋼生産力をはじめとする経済力において、北朝鮮と匹敵できない状態であった。北朝鮮との体制競争で遅れているとの認識は、米国の朝鮮半島へのコミットメントへの懸念と相まって、政治的な地域取決めへの執着を生み出したのである。その意味では、韓国は政治安保志向地域協力政策をとったものの、それは北朝鮮との体制競争と米国のコミットメントの維持というローカルな観点から形成されたものであり、アジア太平洋地域というリージョン（region）を意識したものではなかった。

こうした地域政策の下で、韓国が日本に求めている役割は単純かつ明確なものであった。すなわち、日本の徹底した反共路線であり、北朝鮮との「体制競争」を側面から支える韓国への援助の増大であった。また、北朝鮮とそれを支えていた中国及びソ連を封じ込めるアジアでの反共体制を、日本と韓国が協力して創り上げることであった。ただし、植民地支配という記憶は依然として強いものであり、韓国が朝鮮半島の冷戦に関する日本の役割の増大を求めるには限界があった。したがって、韓国はあくまでも経済的な支援を求めるとどまったのである。ただし、1968年の朝鮮半島危機はこうした政策を一変させ、韓国が提案

した軍事機構であるアジア太平洋条約 (APATO) 構想への日本の参加及び日本との安保交流と対話を模索するようになった (崔喜植 2008: 67-75)。

このように、朝鮮半島の冷戦体制の深刻化は二国間の日韓協力を進めさせることになった。しかし、多国間関係、特にアジア太平洋地域協力における日韓協力は進まなかった。それは、日本の地域協力政策が韓国と異なったためであった。日本では米国の冷戦論理を否定する革新勢力、中国及び北朝鮮との関係を「戦後処理」との観点で重要視する親中国派が存在しており、平和勢力を支持する国民世論と共に、外交政策に大きな影響力を持っていた。その状況で日本は日米同盟を軸とする外交政策をとりながらも、アジア地域政治問題で米国のアジア政策とは異なる認識を示していた。例えば、米国の対中封じ込め政策から、ある程度の距離をおきながら、「政経分離原則」に基づいて中国との経済関係を維持しようとした (添谷 1995: 101-105)。60年代序盤から本格化したベトナム戦争に関しても、最初は平和的な解決を目指す姿勢を取った (菅 2004: 95-99)。もちろん、こうした姿勢はあくまでも日米同盟の枠組みを超えるものではなかったが、国内を意識して米国の冷戦論理と少し距離をおくこうした姿勢は「自主外交」の願望と相まって、日本の地域的な役割を「平和共存」に設定させた。

また、日本は60年代以後、米国及びアジア諸国から、アジアの先進工業国としての積極的な役割を求められており、平和憲法の下で、軍事的役割が不可能であったため、あくまでも経済的な役割を模索していた。ただし、その経済的な役割さえ、米国のアジア政策、すなわち中国封じ込めとの関連で語られるようになったことは、日米同盟を軸とする日本外交の宿命であったのだろう。したがって、アジアへの援助はしばしば国内問題を起こすことになった。日本がアジアへの経済的な援助を「南北問題の解決」との建前で位置づけたことは、このためであった。

このように、日本はアジア太平洋地域での「リジョナルパワー」として役割を求められており、日本政府もそれを自覚して積極的に受け入れようとした。こうした認識を総合的に示したのが、南

北問題の解決と平和共存を柱とするアジア太平洋外交構想であった (崔喜植 2008: 75-80)。こうした日本の政策は、必ずしも中国封じ込めを軸にした米国のアジア政策と一致したものではなかった。したがって、日本のアジア太平洋地域協力政策は米中対立の下で、十分な役割を果たすことができなかった。域内の国家の中で、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、韓国はベトナム戦争に派兵している国であったため、日本がリーダーシップをとる状況ではなかった。その時、先進国及び民主主義国家同士としてパートナーシップが形成しつつあったといわれるオーストラリアさえ、国際情勢に関しては日本と異なる認識を持っていた。

仮に日本が、アジア太平洋地域協力におけるリーダーシップをとろうとしても、国内から米国の中国封じ込めに便乗したという批判を受けてしまう。すなわち、中国を含めないアジア太平洋地域協力は米国の冷戦戦略の一環として捉えられ、保革対立の中、国内問題を引き起こし、日本のリーダーシップを制限してしまうのである。これは、保革対立と日米同盟の挟間で置かれた日本外交の実態であり、米中対立がつづく限り、こうした日本のアジア太平洋地域協力政策は容易に展開されないことを示していた。もちろん、既存研究が究明したように、日本財政の制約も日本のリーダーシップを制限した原因である。アジア経済協力機構 (OAEC) 構想と東南アジア開発閣僚会議でも見られるように、日本国内の財政的な制約はアジア開発への日本の積極的な援助を制限したため、アジア諸国から必ずしも評価を得ていなかった (保城 2006; 2007)。

こうした地域協力政策の下で、日本は韓国と台湾及び南ベトナムへの経済援助を提供し、また東南アジアへの経済協力を行うことによって、基本的に米国のアジア政策を満足させながら、地域平和体制の構築という独自の地域的な役割を果たそうとした。したがって、日本は、政治性の濃厚な韓国との関係を、できる限り、二国間関係に止めさせるとともに、多国間関係で朝鮮半島問題とベトナム問題及び中国問題を議論することに非常に控え目な態度をとり、その問題が国際化されるこ

とに抵抗した。韓国の過度な冷戦論理の牽制に腐心したのである。

このように、米中対立との東アジア冷戦の下で、韓国と日本は各々置かれた状況の中で、異なる国際認識を持っており、アジア太平洋地域協力において協力することができなかった。韓国がローカルな観点で、政治安保問題を優先したのに対して、日本は国内保革対立と日米同盟との挟間で置かれて、地域的な役割を模索しつつも、反共色を弱める地域協力政策を試みたためであった。しかし、いずれにせよ、米中対立という構造 (structure) を前提にした地域協力政策であったため、デタントという新しい構造の登場によって、こうした日韓両国のアジア太平洋地域協力政策は破綻を余儀なくされ、それを再構築するには相当の時間がかかるようになった。「第一次 地域主義の波」ともいわれた 60 年代のアジア太平洋地域協力は幕を閉じることになったのである。

アジアの国際情勢は、デタントによる中国の登場によって変化された。日本は早くも 1972 年に中国と国交正常化を達成すると共に、1978 年には日中平和条約を締結した。米国は 1979 年に中国と国交正常化を達成し、アジア地域での冷戦構造はほぼ崩壊されるようになった。これにより、米中対立という構造的な制約要因は取り除かれた。また、日本は中国問題が国内問題を引き起こす構図から脱皮することに成功した (添谷 1998: 87)。日本は福田ドクトリンと環太平洋連帯構想を発表することによって、アジア太平洋地域での役割を明確に示すようになったが、少なくとも国内問題を起こさなかった。ついに、日本はアジア太平洋地域での役割を語る際、国内政治から「自由」を獲得することになったのである。

日本は、60 年代とは異なり、アジア太平洋地域での役割と世界での役割を結び付けようとした。環太平洋連帯構想は、アジア太平洋地域主義が世界自由経済体制へ寄与することを視野に入れた構想であったのは周知のことである (堂之脇 1980; 内閣官房内閣審議室分室編集 1980)。また、「国際国家日本」を掲げた中曽根内閣の政策から見られるように、日本はアジア太平洋地域での外交成果を土台に、世界的な役割を模索することになった。

世界第二位の経済大国になった日本が「責任ある経済大国」への模索を始める時代になったのである。日本は世界的な役割とアジア太平洋地域での役割を結びつけるため、アジア太平洋地域協力が他の地域に差別的もしくは閉鎖的な地域主義ではなく、世界自由貿易体制の維持と発展に寄与すべきであると主張し、「開かれた地域主義」の原則を打ち出した。それによって、外交三原則のひとつであった「アジアの一員」は次第に「アジア太平洋地域の一員」に変化した。また、日本外交におけるアジア太平洋という概念も少し変化し、南太平洋の島嶼国も構成国として含まれ、中国も将来の参加メンバーとして認識するようになった。

特に、80 年代後半以後、顕著となった米国の単独主義への後退は世界自由貿易体制の下で経済成長を遂げており、「責任ある経済大国」を標榜する日本にとって、座視できないことであった。日本は、「日本が一段と貢献度を高め、米国への過度の負担を軽減していくとともに、アジア新興工業国 (NICs)、ASEAN 諸国及びオセアニア等が各々の経済力に応じて役割を分担していく」ことを強調し、「米国依存型経済貿易構造」から「経済力に応じた役割分担型の構造」に切り替えていくことによって、米国の負担をアジア太平洋地域諸国が肩代わりする枠組みを創ろうとした。その中でアジア太平洋地域における存在感を高めている韓国の協力が必要であったのである (崔喜植 2008: 177-182)。

韓国も、70 年代以後の中国の登場を既定事実として受け入れる姿勢をとることになった。それは、70 年代にわたる高度経済成長によって北朝鮮との体制競争に自信がついたためであった。韓国は次第に対共産圏外交を大幅に緩和し、全斗煥政権の「北方政策」と盧泰愚政権の「北方外交」につながった。その政策の最終的な目標が韓中及び韓ソ国交正常化であったことは、言うまでもない。中国及びソ連との国交正常化によって、中国とソ連から北朝鮮を切り離すことで、北朝鮮の軍事的脅威を緩和させることが目標であったのである。

韓国は「北方外交」との関連でアジア太平洋地域協力のメリットを感じており、中国とソ連のア

アジア太平洋地域協力に関する政策を注視して来た(チェウチョル 1989)。全斗煥政府の太平洋首脳会談の提案には、アジア太平洋地域協力を通じて中国との関係改善を図ることができるとの戦略もあった。また、韓国は、1986年に太平洋経済協力会議(PECC)へソ連と中国がオブザーバとして参加したこと、1987年にPECCへ中国が加入したことは、中国とソ連がアジア太平洋地域協力に非常な関心を寄せている証拠として理解し、それを通じて国交正常化されていない中国及びソ連と接触を図ることができると期待していた。

こうした外交政策の転換と共に、経済成長によって、韓国の国家アイデンティティーも変化し始めた。80年代序盤に登場した「中進国(先進国と開発途上国との中間的な国家)」としてのアイデンティティーはNICsと呼ばれるようになった韓国の自信の現れであった。その国家アイデンティティーが最もうまく活用されるところは、アジア太平洋地域協力であった。韓国が太平洋首脳会談構想でASEANと先進国の橋渡しという役割論を打ち出したことはその典型的な例である。こうした中進国としてのアイデンティティーは、80年代中盤以後の円高による高度経済成長と1988年のソウル五輪及び1989年の民主化を機に、「中級国家」としてのアイデンティティーに変わり始め、その場(arena)としてのアジア太平洋が一層強調されるようになった。当時、外交部外交政策企画室長であった李時榮の論文はこうした新しいアイデンティティーの変化をよく表わすものであった。李時榮は「21世紀太平洋時代、韓国外交はどこに」と題する論文で、韓国のような「中型国家(medium size state)」は「小国とは異なり、重みのある発言ができるし、大国とは異なり、覇権を図るとの懸念を招かないため」、特別な役割を果たすことができると述べた上で、「国際的な発言力を高めるためにはオーストラリアとカナダのように多国間主義(multilateralism)を活用すべきである」と主張していた。李時榮が最も重要視した多国間主義は言うまでもなくアジア太平洋地域協力であった。それは、日米とASEANの間での中間規模の国力を持っている韓国が役割を果たしやすい場(area)であったため

である。李時榮はその役割を果たすに当たり、「米国と日本は自由民主主義理念と市場経済体制を共有する最も近い友邦であるため、これらの国と協力し」地域の新しい秩序の形成を主導していく必要があると述べた。特に、李時榮は対日本政策に関して次のように述べ、積極的な日本政策を謳った(李時榮 1992: 131-136)。

日本が経済力に相応する政治的な影響力を追求することに理解し、協力する立場をとるとともに、韓日間の共同歩調をとる積極性を見せる必要がある。その代わりに、日本が軍事大国の道を歩まないように米国とASEANなどと協力し、地域の信頼構築と軍費縮小及び多国間安保協力を推進し、日本がそこに参加するようする。同時に緊張緩和にあわせて日本の国防費の削減を促す外交的な努力を並行していく必要がある。

こうしたアジア国際秩序と国家アイデンティティーの相互作用が変化し、韓国と日本はアジア太平洋地域協力における協力を深めることになった。急激な経済発展を達成してきた韓国は、北朝鮮との体制競争というローカルな視点から脱却し、アジア太平洋地域を外交の場として認識し始め、その中で、日本との協力の重要性を感じるようになった。日本もリージョナルなリーダーシップを阻んできた中国問題の国内問題化から開放され、アジア太平洋地域での役割と世界的な役割を結びつけながら、アジア太平洋地域協力を進めており、その中でアジア太平洋地域における存在感を高めている韓国の協力が必要であったのである。

このように、日韓両国は、北朝鮮に関する抑止力の維持と強化という観点から捉えられた日韓関係をアジアもしくはアジア太平洋という地域的な枠で捉えるようになった。したがって、日韓関係は援助国と被援助国という関係から、民主主義と市場経済の価値観を共有しながら、アジアもしくはアジア太平洋の平和と繁栄に協力する関係(パートナーシップ)に発展したのである。

もちろん、1988年以後、日韓の間では、「従軍慰安婦」問題など、歴史問題が噴出し、日韓国民の亀裂を生むことになったことは事実であり、そ

れによって、日韓関係は好調と低迷という起伏を見せることになったことも事実である。すなわち、新しい政権が登場すると、最初は日韓関係の重要性を強調しながら、良好な関係を構築するが、次第に歴史問題が影を落とし日韓関係が低迷していくサイクルが繰り返されたのである。しかし、その歴史問題が、日韓両国の政策決定者が持っていた自国の外交における日韓関係の位置づけを変えてしまい、日韓関係を後退させることはなかった。日韓関係は、歴史問題で起伏を見せることはあったが、着実に緩やかに発展してきたことは、異論の余地がないだろう。こうした歴史問題をいかに「管理していく」のかが、これから日韓パートナーシップの発展の課題であろう。

おわりに：パートナーシップの新しい可能性

こうした原因から形成されたアジア太平洋地域協力における日韓パートナーシップの基盤形成は、日韓関係が単なる二国間関係を越え、アジア太平洋地域でのパートナーシップを築くことによって、「多次的」に発展したことを意味する。

特に注目すべきのは、東アジア地域協力論及び日中韓協力体制の登場である。1991年にマレーシアが東アジア経済協議体(EAEC)を提案してから、東アジア地域協力論が盛んに議論されるようになった。ついに、1997年のアジア金融危機と同時に、「ASEAN プラス 3 (日中韓)」が始まり、「アジア太平洋」との言葉より「東アジア」との言葉が盛んに言われるようになった。普通、東アジアを語る際、オーストラリアとニュージーランド及び米国などが外されたことに注意すべきである。もちろん、日本の働きかけによって、2005年の東アジア首脳会談でオーストラリアが招待されたが、その存在感が薄れているのは事実であり、東アジア地域協力における日本とオーストラリアのパートナーシップは容易ではないと思われる。

こうした東アジア地域協力論の登場は日本・オーストラリアのパートナーシップより、日韓パートナーシップの可能性及び将来性が一層高いことを物語っていると思われる。資源自立度と経

済自立度が低い日韓両国は協力して「世界の中で」生きる方法を探るしかないのである。「世界の中の日本」と「世界の中の韓国」及び「世界の中の日韓協力」は日韓両国において宿命的なものであるだろう。もちろん、日韓パートナーシップの発展には「歴史問題」など乗り越えなければならない課題も存在するが、日韓両国の高い相互依存を考えると、協力の可能性がより高いのが事実であろう。日韓両国はこうした日韓関係の可能性と将来性を十分認識しながら、自国の外交戦略の中に日韓関係を明確に位置づけ、創造的な外交を展開すべきである。そうなれば、日本は韓国国民の誤解を招くような言動を取らないだろうし、韓国も日本にもって寛容になれるだろう。

〈参考文献〉

- ヴィクター・D・チャ(倉田秀也訳) 2003.『米日韓反目を越えた提携』有斐閣。
- 太田修 2003.『日韓交渉——請求権問題の研究』クレイン。
- 大庭三枝 2004.『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房。
- 小此木政夫 2001.「新冷戦下の日米韓体制——日韓経済協力交渉と三国戦略協調の形成」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会。
- 菅英輝 2004.「ベトナム戦争における日本政府の和平努力と日米関係」『国際政治』(9月)。
- 菊池努 1995.『APEC—アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所。
- 倉田秀也 2001.「朴正熙自主防衛論と日米韓国条項」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会。
- 添谷芳秀 1995.『日本外交と中国 1945-1972』慶應義塾大学出版会。
- 添谷芳秀 1998.「戦後日本外交 52 年の軌跡」『外交時報』(2月)。
- 高崎宗司 1996.『検証日韓会談』岩波書店。
- 堂之脇光朗 1980.「太平洋の世紀は訪れるか? 環太平洋連帯構想の形成過程」『外交時報』(10月)。
- 内閣官房内閣審議室分室編集 1980.『大平総理の政策研究会報告書 4——環太平洋連帯の構想』大蔵省印刷局。
- 内閣総理大臣官房監修 1992.『海部内閣総理大臣演説集』。
- 平山龍水 1997.「朝鮮半島と日米安保保障条約」『国際政治』(5月)。

- 保城広至 2006. 「東南アジア開発閣僚会議の開催と日本外交：1960年代における日本のイニシアティブとその限界」『国際政治』(144号)。
- 保城広至 2007. 「一九六二年のアジア共同体：OAEC構想と日本」『アジア研究』(53巻1号)。
- 村田晃嗣 1998. 『大統領の挫折』有斐閣。
- 山影進 1997. 『ASEANパワー：アジア太平洋の中核へ』東京大学出版部。
- 吉澤文寿 2005. 『戦後日韓関係——国交正常化交渉をめぐって』クレイン。
- 渡辺昭夫 1997. 「外交政策から国際政策へ」渡辺昭夫編『現代日本の国際政策』有斐閣。
- 李元徳 1994. 「日本の戦後処理外交の一研究－日韓国交正常化交渉(1951-65)」東京大学大学院博士論文。
- 李鐘元 1996. 『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版社。
- 尹徳敏 2001. 「日米沖繩返還交渉と韓国外交」慶應義塾大学大学院法学研究科博士論文。
- 崔喜植 2008. 「アジア太平洋地域協力をめぐる日韓関係」慶応大学博士論文。
- 李時榮 1992. 「21세기 태평양의 시대, 한국외교는 어디로?」『新東亜』(2月)。
- 장박진 [チャンバクチン] 2009. 『식민지 관계 청산은 왜 이루어질 수 없었는가』선인。
- 최의철 [チェウチョル] 1989. 「환태평양협력에 대한 중국의 입장」『정책연구시리즈 (외교안보연구원)』(4月)。
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye 2001. *Power and Interdependence* (New York: Longman).
- Wood, Lawrence T. 1993. *Asia-Pacific Diplomacy: Non-Governmental Organizations and International Relations* (Columbia: Univ. of British Columbia Press).